

とうほう地域総合研究所  
研究員

高橋 宏幸

## 消滅可能性自治体について

～初めて「持続可能性」について分類された福島県内の自治体～

## &lt;要 旨&gt;

## 1. 持続可能性に基づく自治体の分類

人口戦略会議が公表した「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」において、全国1,729自治体のうち744自治体が「消滅可能性自治体」に分類され、そのうち福島県内では33自治体であった。

## 2. 自治体別にみた若年女性人口増減

福島県内においては、若年女性構成比が小さい自治体が「消滅可能性自治体」である場合が多くみられる。

## 3. 自治体の事例

奥会津にある昭和村は伝統の「からむし織」と夏秋期生産量全国一の「かすみ草栽培」のため、転入する若年女性がいることで、「消滅可能性自治体」には分類されていない。

## 4. 持続可能性のある自治体であるためには

移住先としての魅力度向上を図り、移住者を呼び込むこと、若年女性の流出防止を図るため魅力ある地域づくりに取り組むことが重要である。

## はじめに

今年4月に人口戦略会議が「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表し、全国1,729自治体のうち744自治体が2020年から2050年までの30年間で若年女性人口が50%以上減少する「消滅可能性自治体」と公表した。10年前の2014年に初めて「消滅可能性自治体」が日本創生会議（現在活動停止中）から公表された際には、福島県内市町村は判定の対象外であり、今回初めて福島県内市町村分についても公表されたことで、46自治体のうち33自治体が「消滅可能性自治体」との現実に直面することとなった。

本稿では、「消滅可能性自治体」とは何であるか、福島県内自治体の分類\*などから傾向をとらえ、今後のあり方について考察したものである。

※浜通り13市町村は市町村ごとの分類は行われず、「浜通り」としてまとめて集計されている。

## 1. 持続可能性に基づく自治体の分類

## (1) 消滅可能性自治体とは

消滅可能性自治体は、全国1,729自治体のうち、2020年から2050年に至る30年間の「20～39歳の女性人口」の減少率が50%以上の744自治体のことである（図表1）。2014年5月に日本創生会議が初めて自治体の持続可能性分析（2010年から2040年）を実施し、896自治体が消滅可能性自治体と公表してから10年を経て、人口戦略会議が2024年版を公表した。

図表1 全国1,729自治体の持続可能性9分類

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率 20%未満	<b>A</b> 【自立持続可能性自治体】 65自治体 自立持続可能性	<b>D-①</b> 【その他の自治体】 121自治体 自然減対策が必要	<b>B-①</b> 【ブラックホール型自治体】 18自治体 自然減対策が極めて必要
減少率 20～50%未満	<b>D-②</b> 【その他の自治体】 260自治体 社会減対策が必要	<b>D-③</b> 【その他の自治体】 514自治体 自然減対策が必要 社会減対策が必要	<b>B-②</b> 【ブラックホール型自治体】 7自治体 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率 50%以上	<b>C-①</b> 【消滅可能性自治体】 176自治体 社会減対策が極めて必要	<b>C-②</b> 【消滅可能性自治体】 545自治体 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	<b>C-③</b> 【消滅可能性自治体】 23自治体 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体持続可能性分析レポート」

用語	内容
A. 自立持続可能性自治体	移動仮定、封鎖人口ともに減少率が20%未満であり、100年後も若年女性が5割近く残存していることで持続可能性が高い自治体。
B. ブラックホール型自治体	地域内の出生率が低く自らは人口を増やせないが、他地域からの人口流入に依存する自治体。
C. 消滅可能性自治体	若年女性（20～39歳）人口が2050年までの30年間で50%以上減少する自治体。
D. その他の自治体	上記3分類にあたらないが、そのほとんどで若年女性が減少する見込みの自治体。
封鎖人口	各自自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけでの要因で変化すると仮定した人口 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」における封鎖人口の「20～39歳女性」の2020～2050年の減少率を使用
移動仮定	移動傾向が一定程度続くとの仮定 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」における2020～2050年の減少率を使用

## (2) 福島県内47自治体の9分類

福島県内市町村は、2014年版では国立社会保障・人口問題研究所が震災による人口移動を理由に福島県内市町村ごとの人口推計を行っておらず分析対象外であったが、今回の2024年版で初めて自治体ごとの分類が行われた。「自立持続可能性自治体」と「ブラックホール型自治体」に分類された自治体は無く、「消滅可能性自治体」が33自治体、「その他の自治体」が14自治体となっている。「その他の自治体」の中でも移動仮定20～50%未満の減少率、封鎖人口20%未満の減少率と、D-②に分類され他の自治体に比べ深刻度が低いのは、大玉村、磐梯町など5つの自治体である（図表2）。

図表2 福島県内47自治体の持続可能性9分類

封鎖人口 移動仮定	a'. 減少率20%未満	b'. 減少率20～50%未満	c'. 減少率50%以上
a. 減少率 20%未満	<b>A</b> 【自立持続可能性自治体】 <u>0</u> なし	<b>D-①</b> 【その他の自治体】 <u>0</u> なし	<b>B-①</b> 【ブラックホール型自治体】 <u>0</u> なし
b. 減少率 20～50%未満	<b>D-②</b> 【その他の自治体】 <u>5</u> 大玉村 磐梯町 湯川村 柳津町 中島村	<b>D-③</b> 【その他の自治体】 <u>9</u> 福島市 郡山市 須賀川市 本宮市 鏡石町 昭和村 西郷村 矢吹町 浜通り	<b>B-②</b> 【ブラックホール型自治体】 <u>0</u> なし
c. 減少率 50%以上	<b>C-①</b> 【消滅可能性自治体】 <u>3</u> 只見町 西会津町 矢祭町	<b>C-②</b> 【消滅可能性自治体】 <u>30</u> 会津若松市 白河市 喜多方市 二本松市 田村市 伊達市 桑折町 国見町 川俣町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 南会津町 北塩原村 猪苗代町 会津坂下町 三島町 金山町 会津美里町 泉崎村 棚倉町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町	<b>C-③</b> 【消滅可能性自治体】 <u>0</u> なし

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体持続可能性分析レポート」をもとに作成

※浜通り13市町村は国立社会保障・人口問題研究所が各市町村別に将来人口推計を行っていないため、「浜通り」としてまとめて集計されている。

### (3) 福島県内自治体の分類

移動仮定人口はいずれの自治体も2020年から2050年にかけて2ケタ以上の減少率となっており、封鎖人口は磐梯町と柳津町が増加、湯川村、矢祭町、只見町が1ケタの減少率となっている（図表3）。

磐梯町と柳津町は転入・転出という人の出入りが無く、出生と死亡だけで見た場合（封鎖人口）に女性20～39歳人口は増えると推計されている。（移動仮定－封鎖人口）が小さいほど転出入による減少を抑えている自治体であり、その差が1ケタとなっているのは、昭和村、西郷村、郡山市、福島市である。

図表3 福島県内自治体の分類一覧

地区	自治体名	移動仮定 (a)	減少率ランク	封鎖人口 (β)	減少率ランク	a - β	9分類	判定
県北	福島市	▲44.8	b	▲35.8	b'	▲9.0	D-③	D. その他の自治体
	二本松市	▲59.7	c	▲30.1	b'	▲29.6	C-②	C. 消滅可能性自治体
	伊達市	▲59.5	c	▲30.1	b'	▲29.4	C-②	C. 消滅可能性自治体
	本宮市	▲47.3	b	▲30.0	b'	▲17.3	D-③	D. その他の自治体
	桑折町	▲57.1	c	▲28.0	b'	▲29.1	C-②	C. 消滅可能性自治体
	国見町	▲68.5	c	▲40.9	b'	▲27.6	C-②	C. 消滅可能性自治体
	川俣町	▲78.1	c	▲45.0	b'	▲33.1	C-②	C. 消滅可能性自治体
	大玉村	▲30.0	b	▲13.1	a'	▲16.9	D-②	D. その他の自治体
県中	郡山市	▲41.4	b	▲35.0	b'	▲6.4	D-③	D. その他の自治体
	須賀川市	▲43.8	b	▲24.2	b'	▲19.6	D-③	D. その他の自治体
	田村市	▲67.5	c	▲27.6	b'	▲39.9	C-②	C. 消滅可能性自治体
	鏡石町	▲41.3	b	▲24.2	b'	▲17.1	D-③	D. その他の自治体
	天栄村	▲63.3	c	▲37.4	b'	▲25.9	C-②	C. 消滅可能性自治体
	石川町	▲65.4	c	▲33.9	b'	▲31.5	C-②	C. 消滅可能性自治体
	玉川村	▲59.7	c	▲25.5	b'	▲34.2	C-②	C. 消滅可能性自治体
	平田村	▲75.7	c	▲32.8	b'	▲42.9	C-②	C. 消滅可能性自治体
	浅川町	▲60.8	c	▲26.4	b'	▲34.4	C-②	C. 消滅可能性自治体
	古殿町	▲71.9	c	▲24.8	b'	▲47.1	C-②	C. 消滅可能性自治体
	三春町	▲58.5	c	▲26.4	b'	▲32.1	C-②	C. 消滅可能性自治体
	小野町	▲69.4	c	▲24.8	b'	▲44.6	C-②	C. 消滅可能性自治体
	県南	白河市	▲50.3	c	▲31.0	b'	▲19.3	C-②
西郷村		▲32.1	b	▲30.1	b'	▲2.0	D-③	D. その他の自治体
泉崎村		▲54.2	c	▲31.3	b'	▲22.9	C-②	C. 消滅可能性自治体
中島村		▲45.8	b	▲17.1	a'	▲28.7	D-②	D. その他の自治体
矢吹町		▲34.0	b	▲22.4	b'	▲11.6	D-③	D. その他の自治体
棚倉町		▲54.4	c	▲25.1	b'	▲29.3	C-②	C. 消滅可能性自治体
矢祭町		▲57.3	c	▲6.4	a'	▲50.9	C-①	C. 消滅可能性自治体
塙町		▲64.1	c	▲27.8	b'	▲36.3	C-②	C. 消滅可能性自治体
鮫川村		▲74.1	c	▲24.9	b'	▲49.2	C-②	C. 消滅可能性自治体
会津	会津若松市	▲53.0	c	▲30.0	b'	▲23.0	C-②	C. 消滅可能性自治体
	喜多方市	▲60.9	c	▲24.2	b'	▲36.7	C-②	C. 消滅可能性自治体
	北塩原村	▲63.9	c	▲41.9	b'	▲22.0	C-②	C. 消滅可能性自治体
	西会津町	▲66.1	c	▲12.7	a'	▲53.4	C-①	C. 消滅可能性自治体
	磐梯町	▲38.3	b	5.8	a'	▲44.1	D-②	D. その他の自治体
	猪苗代町	▲65.4	c	▲25.2	b'	▲40.2	C-②	C. 消滅可能性自治体
	会津坂下町	▲58.7	c	▲29.6	b'	▲29.1	C-②	C. 消滅可能性自治体
	湯川村	▲47.2	b	▲4.8	a'	▲42.4	D-②	D. その他の自治体
	柳津町	▲42.9	b	2.6	a'	▲45.5	D-②	D. その他の自治体
	三島町	▲74.0	c	▲28.8	b'	▲45.2	C-②	C. 消滅可能性自治体
	金山町	▲70.3	c	▲20.3	b'	▲50.0	C-②	C. 消滅可能性自治体
	昭和村	▲38.7	b	▲37.1	b'	▲1.6	D-③	D. その他の自治体
	会津美里町	▲67.3	c	▲26.7	b'	▲40.6	C-②	C. 消滅可能性自治体
	南会津	下郷町	▲72.4	c	▲23.0	b'	▲49.4	C-②
檜枝岐村		▲62.2	c	▲29.7	b'	▲32.5	C-②	C. 消滅可能性自治体
只見町		▲56.4	c	▲7.2	a'	▲49.2	C-①	C. 消滅可能性自治体
南会津町		▲72.7	c	▲22.1	b'	▲50.6	C-②	C. 消滅可能性自治体
浜通り13市町村	▲45.5	b	▲28.9	b'	▲16.6	D-③	D. その他の自治体	

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体持続可能性分析レポート」をもとに作成

## 2. 自治体別にみた若年女性人口増減

### (1) 女性20～39歳の人口増減率上位下位自治体

福島県内の自治体を移動仮定人口と封鎖人口の上位下位別にみると、移動仮定・封鎖人口とも川俣町が下位1位となっている。移動仮定人口は転出入を加味した推計であり、地域の核となる都市に近く、ベッドタウン的な要素のある大玉村や西郷村の減少率は低めである。転出入を加味せず死亡・出生予測のみで推計する封鎖人口は、磐梯町と柳津町の2町が2020年から2050年にかけて増加すると推計されている（図表4）。

図表4 女性20～39歳の人口増減率の県内上位・下位自治体

単位：人、%

移動仮定人口					封鎖人口				
上位順位	自治体名	2020年人口	2050年人口	増減率	上位順位	自治体名	2020年人口	2050年人口	増減率
1	大玉村	926	648	△ 30.0	1	磐梯町	243	257	5.8
2	西郷村	2,221	1,507	△ 32.1	2	柳津町	154	158	2.6
3	矢吹町	1,528	1,008	△ 34.0	3	湯川村	248	236	△ 4.8
4	磐梯町	243	150	△ 38.3	4	矢祭町	375	351	△ 6.4
5	昭和村	62	38	△ 38.7	5	只見町	195	181	△ 7.2
下位順位	自治体名	2020年人口	2050年人口	増減率	下位順位	自治体名	2020年人口	2050年人口	増減率
1	川俣町	798	175	△ 78.1	1	川俣町	798	439	△ 45.0
2	平田村	415	101	△ 75.7	2	北塩原村	191	111	△ 41.9
3	鮫川村	205	53	△ 74.1	3	国見町	594	351	△ 40.9
4	三島町	73	19	△ 74.0	4	天栄村	414	259	△ 37.4
5	南会津町	856	234	△ 72.7	5	昭和村	62	39	△ 37.1

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体持続可能性分析レポート」をもとに作成

※移動仮定人口は2020→2050年の若年女性（20～39歳）の移動想定人口、封鎖人口は転入転出がなく死亡・出生のみで推移する場合の2020→2050年の若年女性人口。

### (2) 若年（20～39歳）女性人口構成比が上位・下位の自治体

若年女性人口が減少することで出生数が低下し続け、若年女性人口がさらに減少が続いていくことで、最終的には自治体が消滅するというのが、消滅可能性自治体の考え方である。若年女性人口の構成比が高ければ子どもが生まれる可能性も高まり、消滅を免れる可能性が高まると考えられ、構成比上位は「その他の自治体」に分類される自治体が多い。一方、構成比下位は「消滅可能性自治体」に分類される自治体が多いが、柳津町と昭和村は若年女性構成比が低いにも関わらず、「消滅可能性自治体」ではなく「その他の自治体」となっている（図表5）。

柳津町は封鎖人口の減少率が小さいこと、昭和村は封鎖人口の減少率は高いが、転出入を加味した移動仮定による人口減少率と差がないことから、「消滅可能性自治体」とはなっていない。

図表5 女性20～39歳の人口構成比上位・下位自治体

単位：%

上位順位	自治体名	分類	構成比	下位順位	自治体名	分類	構成比
1	西郷村	その他の自治体	22.1	1	金山町	消滅可能性自治体	7.7
2	大玉村	その他の自治体	20.3	2	三島町	消滅可能性自治体	9.9
3	郡山市	その他の自治体	20.2	3	柳津町	その他の自治体	10.0
4	鏡石町	その他の自治体	19.5	4	昭和村	その他の自治体	10.1
5	本宮市	その他の自治体	19.2	4	只見町	消滅可能性自治体	10.1
6	福島市	その他の自治体	18.6	6	下郷町	消滅可能性自治体	11.0
7	白河市	消滅可能性自治体	18.1	7	古殿町	消滅可能性自治体	11.4
8	須賀川市	その他の自治体	18.0	7	西会津町	消滅可能性自治体	11.4
8	矢吹町	その他の自治体	18.0	9	南会津町	消滅可能性自治体	11.8
10	会津若松市	消滅可能性自治体	17.6	10	北塩原村	消滅可能性自治体	12.1
県平均			17.6				

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※2023年1月1日住民基本台帳人口

### 3. 自治体の事例

#### (1) 自立持続可能性自治体の事例

自立持続可能性自治体65市町村のうち、東日本には13都県に21市町村がある（図表6）。自立持続可能性自治体に分類された自治体にはいくつかの特徴があり、①大都市のベッドタウンまたは近隣に通勤可能な地域の中核都市がある、②大規模工場など若年女性の働き場所がある、③子育て支援策が充実し移住者に人気といったことが挙げられる。

また、これらの自治体は人口が増加していること、平均年齢が比較的若いこと、財政力指数が高いことの3つの要素を満たす自治体が多くみられる。人口が増えて税収が上がり、税収から移住・子育て支援策を充実させ、さらに若い世代が増えるといった好循環が生まれているものと考えられる。

図表6 東日本の自立持続可能性自治体一覧

都県名	市町村名	移動仮定	封鎖人口	5年間の人口増加率 (%)	平均年齢 (歳)	財政力指数 (令和4年度)	市町村の特記事項
宮城県	大衡村	△ 15.2	△ 9.6	2.6	46.4	0.48	トヨタ自動車東日本が立地
茨城県	つくばみらい市	4.1	△ 14.7	1.5	46.1	0.76	つくばエクスプレス沿線のベッドタウン
群馬県	吉岡町	△ 15.6	△ 18.4	3.4	44.4	0.68	前橋市、渋川市にそれぞれ隣接
埼玉県	滑川町	1.7	△ 11.1	8.3	44.0	0.84	東京のベッドタウンとして宅地開発が盛ん
千葉県	流山市	2.4	△ 20.0	14.6	43.9	0.93	つくばエクスプレス開通で東京とのアクセス向上、子育て世代人口が増加
	印西市	△ 1.5	△ 9.1	10.7	44.0	1.06	千葉ニュータウンの拠点都市として子育て世代が増加
東京都	八丈町	△ 19.5	△ 6.0	△ 7.5	53.2	0.27	伊豆諸島の八丈島
神奈川県	葉山町	△ 8.0	△ 13.1	△ 1.3	50.2	0.83	県内屈指の高級住宅街
	開成町	△ 10.7	△ 15.3	7.7	45.7	0.86	富士フィルムなどの大企業や研究所が拠点を置く
石川県	川北町	△ 13.6	△ 12.0	△ 3.3	43.6	0.57	金沢市、小松市に通勤可能。ジャパンディスプレイなどが立地
山梨県	忍野村	△ 19.0	△ 5.2	3.0	42.4	1.05	世界有数のロボット企業ファナックが立地
長野県	原村	△ 19.5	△ 8.3	1.5	51.1	0.37	八ヶ岳山麓の避暑地観光地で都会からの移住者に人気
	南箕輪村	△ 15.9	△ 14.6	4.9	43.8	0.54	子育て支援充実で移住者に人気で平均年齢が県内一若い
岐阜県	美濃加茂市	△ 17.2	△ 18.4	2.4	44.2	0.78	多くの工場が立地し外国人が多い（外国人比率9.1%）
静岡県	長泉町	△ 16.1	△ 14.7	2.4	43.7	1.18	三島市と沼津市と市街地が続いており東レなど工場が多く立地
愛知県	大府市	△ 11.6	△ 19.9	4.4	43.0	1.11	愛三工業など自動車産業を中心に多くの工場が立地
	日進市	△ 13.4	△ 16.6	4.0	42.7	1.00	多くの大学の立地に加え、名古屋市、豊田市に隣接
	東郷町	△ 14.6	△ 19.9	2.4	44.2	0.87	名古屋市と豊田市の間に位置し両市の通勤通学圏
	飛鳥村	△ 13.9	△ 14.7	4.0	47.8	2.02	名古屋市に隣接し臨海工業地帯として開発され財政力指数が高い
	阿久比町	△ 12.2	0.3	2.3	45.1	0.74	名古屋中心街まで車で30分に位置し工業団地や住宅団地が進出
	幸田町	△ 11.3	△ 15.5	7.3	42.6	1.05	複数の工業団地があり自動車関連産業が盛ん

資料：人口戦略会議「令和6年地方自治体持続可能性分析レポート」総務省統計局「令和2年国勢調査」「市町村別財政力指数」などから作成

※全国平均 5年間の人口増加率△0.7、平均年齢47.6歳、財政力指数0.49、色塗りは全国平均を上回る（人口増加率・財政力指数）・下回る（平均年齢）市町村

## (2) 福島県内の事例（昭和村）

### A. 移住者を惹きつける地域産業

近隣に通勤可能な中核都市が無く、村内に大規模工場も無く、人口減少する自治体でありながら、消滅可能性自治体には分類されていないのは、奥会津の山間部に位置する人口約1,200人の昭和村である。同村が消滅可能性自治体となっていない要因としては、同村伝統の「からむし織」と夏秋期全国一の生産量を誇る「かすみ草栽培」にある。

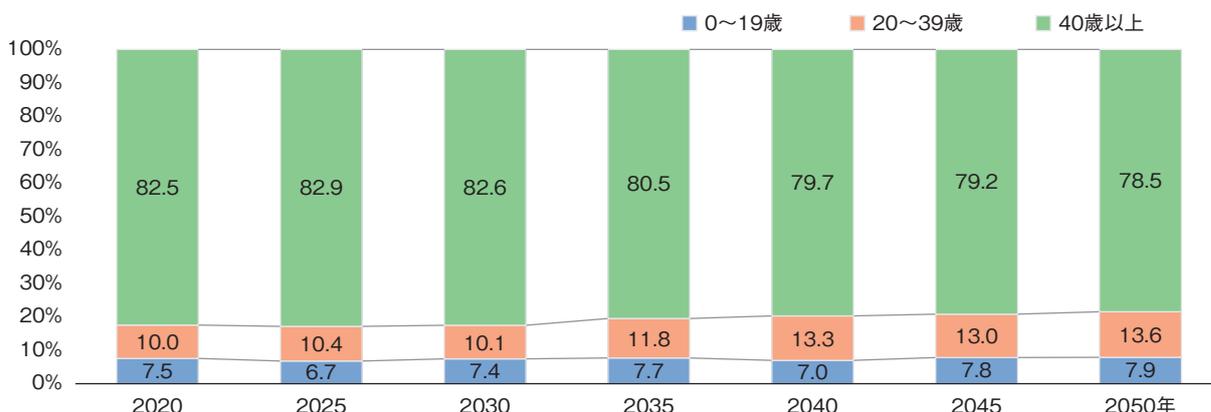
「からむし織」については伝統技術を継承すべく「からむし織体験生」として毎年、若年女性が転入し、一部は研修後も村内に定住していること、「かすみ草栽培」については若い夫婦が移住して就農していることである。移住者がいることで若年女性の将来推計人口の減少幅が小さく、消滅可能性自治体の要件となる減少率50%以上とはなっていない。

### B. 女性人口将来構成比

昭和村の女性老年（65歳以上）人口割合は60.7%（2024年6月1日現在）であり、福島県全体での37.0%を大きく上回る高齢化が進んだ自治体である。同村の若年女性（20～39歳）人口割合（2020年時点）は10.0%であり、県全体の17.6%を8ポイント近く下回っている。現時点では若年女性割合が小さい同村であるが、2050年になると13.6%まで上昇し、割合が低下していく福島県全体の割合と同じになる（図表7、図表8）。

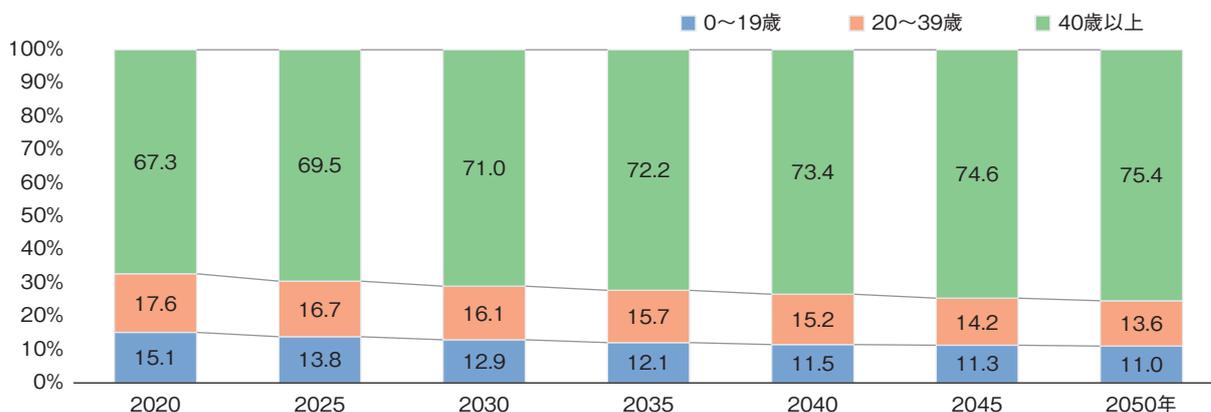
消滅可能性自治体を解消するためには、昭和村のように若年女性の移住者を呼び込み将来にわたって定住してもらうことが方法の1つである。

図表7 昭和村女性人口の将来構成比推計（移動仮定）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」を加工

図表8 福島県女性人口の将来構成比推計（移動仮定）



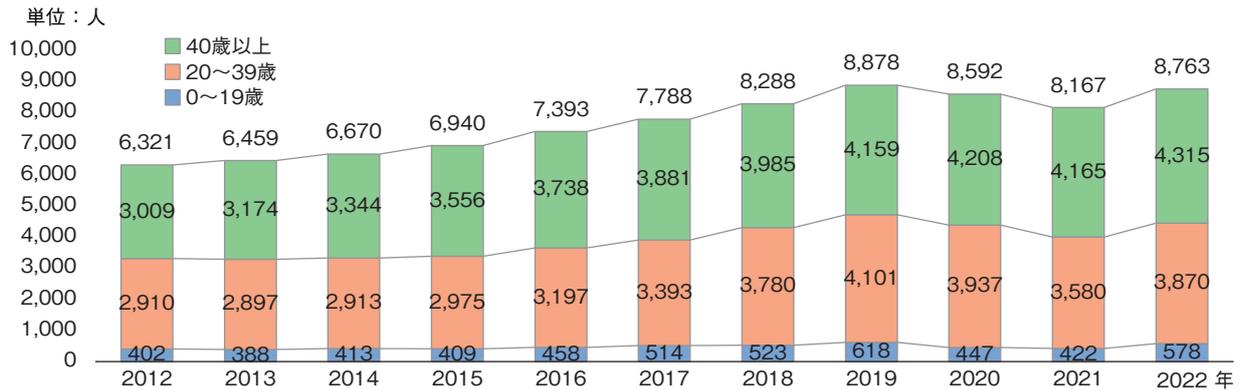
資料：国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」を加工

## 4. 持続可能性のある自治体であるためには

### (1) 外国人受入れ

2014年公表版で「消滅可能性自治体」とされた896自治体のうち、今回の2024年版で239自治体が「消滅可能性自治体」を脱却した。その要因の1つとして、人口戦略会議では、外国人数が大きく増えていることをあげている。全国も同様であるが、福島県においても女性在留外国人数は、2020年対2012年比、全体で+35.9%、20~39歳で+35.3%と大きく増加している（図表9）。若年外国人女性の移民を増やすことが「消滅可能性自治体」を脱却する方法の1つであるが、定着せずに帰国するなど様々なリスクもある。

図表9 福島県内の女性在留外国人数推移



資料：法務省「在留外国人統計」

### (2) 移住先としての魅力度向上

「自立持続可能性自治体」には、ベッドタウンや工場が集積する自治体のほかに、避暑地など移住者が多い自治体が含まれている。出生と死亡だけの要因で変化する封鎖人口は人口が移動しない仮定であるため、出生率の向上という「自然減対策」が重要である。一方、移動仮定人口は人口流出を防いで、移住者など人口流入を図る「社会減対策」が重要となってくる。

第3章であげた昭和村の事例は、同村の基幹産業ともなっている「かすみ草栽培」に就農する移住者や伝統の「からむし織」研修制度に従事する若年女性がいることで、移動仮定人口の減少を食い止めていることである。同村のような特色ある産業がある自治体ばかりではないことから、移住してその自治体に住むことでのメリットや生きがいを見出せるような、地域の魅力度向上を図っていくことが大切となってくる。

### (3) 若年女性の流出防止

女性に限らず男性もそうであるが、進学・就職のために地元を離れることで、地方における若年者数は減少する。卒業後に地元で就職、あるいはUターン転職すれば、若年者数減少をある程度食い止めることはできるが、特に女性においては地元でやりたい仕事のできる職場が無いといった理由から、都会に流出して戻ってこない例が多い。

地元である地方で暮らす意義、やりがいを見出せるよう、自治体、地域企業、地域住民などが一体となって、魅力ある地域づくりに取り組み、1人でも多く人口流出を食い止めていくことが重要である。

以上